

2015年3月期第3四半期

決算概要



(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

(例：2015年3月期は「2014年度」と表記)

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指します。

決算概要①

- ・売上高は、2010年度第3四半期以降 5年連続の増収
- ・2010年度第3四半期以来 4年ぶりの経常利益および四半期純利益

■連結

(億円,%)

	2014/3Q (A)	2013/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	22,589	20,537	2,051	10.0
営業損益	621	△ 245	867	-
経常損益	201	△ 467	668	-
四半期純損益	292	△ 315	608	-

■個別

(億円,%)

	2014/3Q (A)	2013/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	21,206	19,182	2,023	10.6
営業損益	505	△ 366	871	-
経常損益	62	△ 563	626	-
四半期純損益	193	△ 352	545	-

■主要諸元

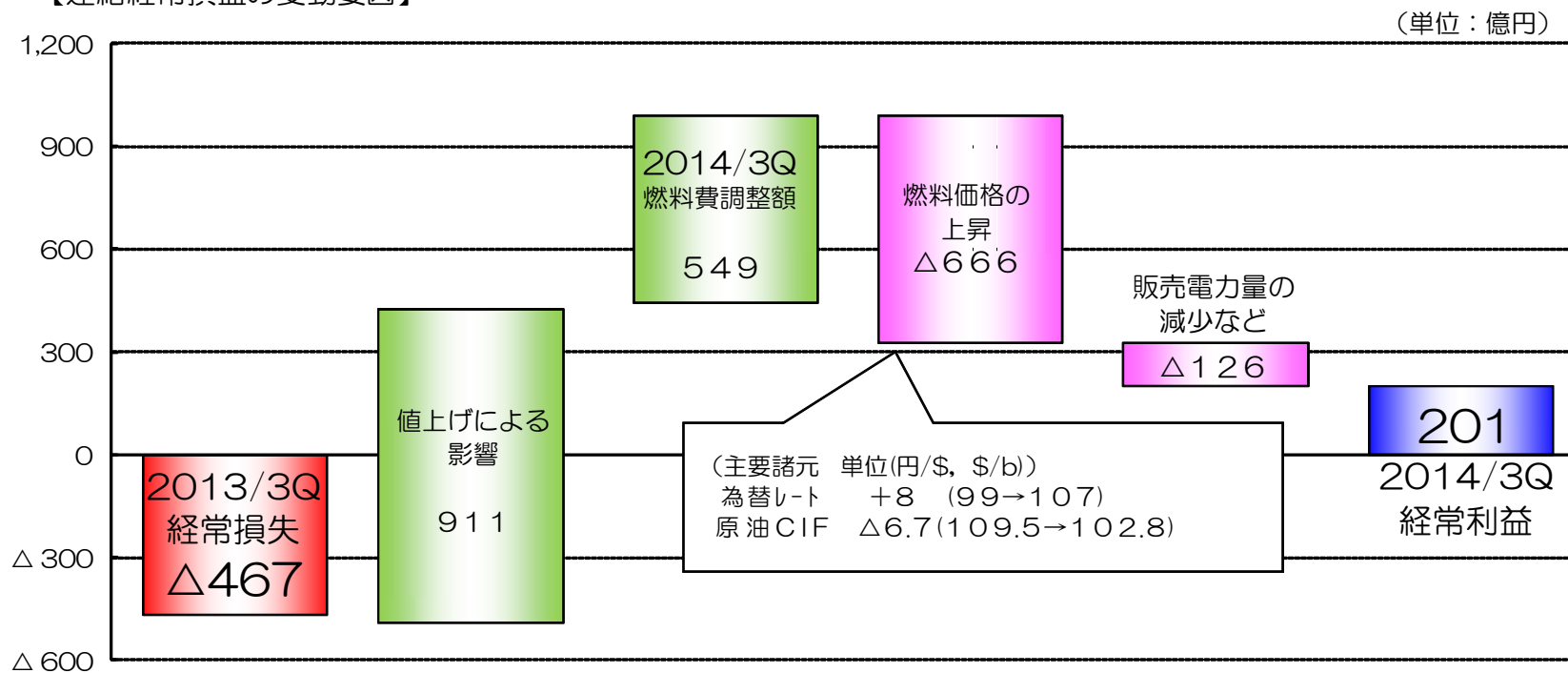
項目	2014/3Q (A)	2013/3Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	907	931	△ 24
原油C I F 価格 (\$/b)	102.8	109.5	△ 6.7
為替レート(円/\$)	107	99	8

※2014年度第3四半期の原油C I F 価格は速報値

＜前年同期比較 連結経常損益の主な変動要因＞

■ 収支向上要因	・ 値上げによる影響	911 億円
	・ 2014/3Q燃料費調整額	549 億円
■ 収支悪化要因	・ 燃料価格の上昇	△666 億円
	・ 販売電力量の減少 など	△126 億円

【連結経常損益の変動要因】



<規制対象需要>

- 電灯 夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼動減や節電の影響などから、前年同期に比べ 5.3%減少し 229億kWh
- 電力 気温影響による冷房設備の稼動減などから 6.7%減少し 40億kWh

<自由化対象需要>

- 業務用 気温影響による冷房設備の稼動減などから 4.1%減少し 160億kWh
- 産業用 機械の生産増はあるが、その他の産業の生産減などから、前年同期並みの 478億kWh

(億kWh, %)

		2014/3Q (A)	2013/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	229	242	△ 13	△ 5.3
	電力	40	43	△ 3	△ 6.7
	計	269	285	△ 16	△ 5.5
自由化対象 需要	業務用	160	167	△ 7	△ 4.1
	産業用他	478	479	△ 1	△ 0.3
	(うち大口電力)	(388)	(388)	(△0)	(△0)
	計	638	646	△ 8	△ 1.3
合計		907	931	△ 24	△ 2.6

- 水力発電量 豊水（出水率2014/3Q：101.2% 2013/3Q：94.8%）により、前年同期に比べ、4億kWh増加
- 融通・他社受電量 他社への販売取引量が増加したことなどにより、16億kWh減少
- 火力発電量 上記の結果などにより、17億kWh減少

(億kWh, %)

		2014/3Q (A)	2013/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	69 (101.2)	65 (94.8)	4 (6.4)	6.9
	火力	863	880	△ 17	△ 2.0
	原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	0	0	△ 0	△ 31.1
融通・他社受電		66	82	△ 16	△ 18.8
揚水用		△ 5	△ 8	3	△ 34.0
合計		993	1,019	△ 26	△ 2.5

- **総資産** 減価償却の進行などにより固定資産が減少したことや、短期投資の減少により流動資産が減少したことから、総資産は、前期末に比べ **1,676億円減少**
- **純資産** 四半期純利益などにより、純資産は、前期末に比べ **365億円増加**

(億円)

	2014/12末 (A)	2014/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	56,144	57,821	△ 1,676
負債	41,407	43,450	△2,042
純資産	14,737	14,371	365

自己資本比率(%)	25.6 (23.2)	24.2 (22.0)	1.4 (1.2)
有利子負債残高	29,669 (29,991)	32,600 (32,946)	△ 2,931 (△2,955)

()内は個別

(億円未満切り捨て)

2014年度 業績見通しの概要

6

■連結

(億円)

	2014年度予想 今回公表 (A)	2014年度予想 10/31公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	31,200	31,200	—
営業損益	850	750	100
経常損益	400	300	100
当期純損益	280	380	△ 100

■個別

(億円)

	2014年度予想 今回公表 (A)	2014年度予想 10/31公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	29,000	29,000	—
営業損益	700	600	100
経常損益	300	200	100
当期純損益	230	330	△ 100

■主要諸元

	2014年度予想 今回公表 (A)	2014年度予想 10/31公表 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量 (億kWh)	1,244 程度	1,249 程度	△5 程度
原油C I F 価格 (\$/b)	94 程度	107 程度	△13 程度
為替レート(円/\$)	110 程度	107 程度	3 程度

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

2014年度 個別業績見通し (対前期)

7

(億円)

	2014年度 予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	29,000	26,382	2,620 程度
営業費用	28,300	27,154	1,150 程度
営業損益	700	△ 772	1,470 程度
経常損益	300	△ 1,041	1,340 程度
当期純損益	230	△ 672	900 程度

■ 主要諸元

	2014年度 予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,244程度	1,271	△ 27程度
原油CIF価格 (\$/b)	94程度	110.0	△ 16程度
為替レート(円/\$)	110程度	100	10程度

■ 配当予想について

2014年度においては、電気料金の値上げを実施させていただくとともに、全社を挙げた経営効率化に取り組んでできましたが、今般、黒字の達成に一定の目途がつくこととなりました。そこで、今後も最大限の経営効率化に努めていく前提で、未定としておりました期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただく予定です。

■ 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
2014年度	0円 (実績)	10円 (予想)	10円 (予想)
2013年度 (実績)	0円	0円	0円

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。